

2022年3月15日 全13頁

経済指標の要点（2/17～3/15 発表統計分）

経済調査部

研究員 瀬戸 佑基

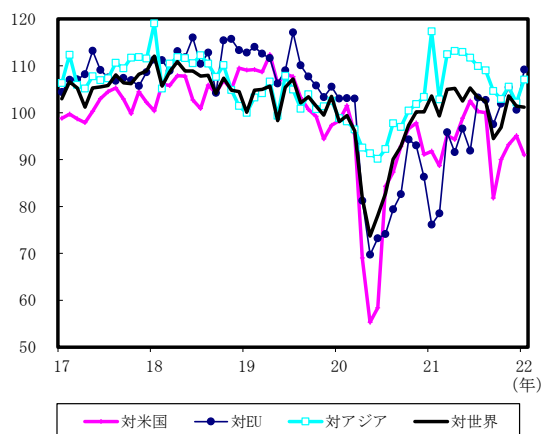
研究員 中田 理恵

[要約]

- 【企業部門】2022年1月の輸出と生産はいずれも減少した。輸出数量指数は前月比▲0.2%、鉱工業生産指数は同▲1.3%と、いずれも2カ月連続で低下した。半導体不足や新型コロナウイルスの感染拡大による部品調達難を背景に自動車が大幅減産となり、生産や輸出を押し下げた。
- 【家計部門】2022年1月の消費と雇用はいずれも悪化した。二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲1.2%と2カ月ぶりに減少した。まん延防止等重点措置が広域に適用されるなど感染状況が悪化したことで、外出を控える動きが広がった。雇用関連指標では、完全失業率が2.8%と2カ月ぶりに上昇した。有効求人倍率は1.20倍(前月差+0.03pt)と前月から上昇した一方、新規求人倍率は2.16倍(同▲0.03pt)へ低下した。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

(2015年=100)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2022年1月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+9.6%と11カ月連続で増加した。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）は前月比▲0.2%と2カ月連続で低下した。輸出金額は価格要因により押し上げられたが、輸出数量は半導体不足や世界的な感染拡大による部品調達難を背景に足踏みした。地域別では、米国向けが減少した一方、EU向け、アジア向けは増加した。

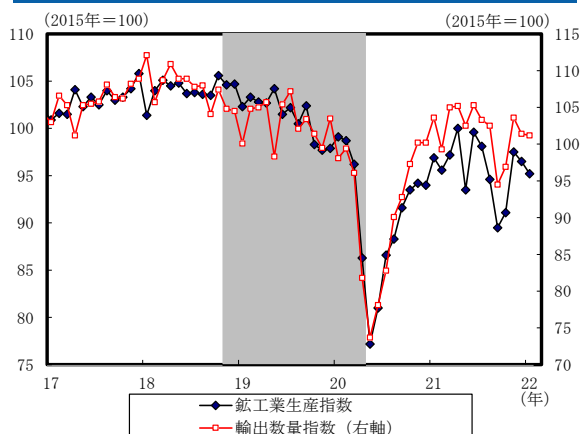
輸出の先行きは緩やかな増加基調を辿るとみている。欧米での感染拡大がピークアウトしており、今後は人出の回復とともに消費機会の増加を見込む。ウクライナ危機の影響は、輸出全体に占める欧州向けの割合が低いことから、現時点では限定的なものに留まるとみられる。

2022年1月の鉱工業生産指数（速報、季節調整値）

は前月比▲1.3%と2カ月連続で低下した。半導体不足やオミクロン株の拡大を受けた部品調達難を背景に自動車工業（同▲17.2%）が大幅減産となり、全体を2.7%pt押し下げた。他方、その他の多くの業種では指数が上昇した。経済産業省は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。出荷指数は同▲1.8%、在庫指数は同▲1.8%、在庫率指数は同▲1.3%であった。

先行きの生産指数は、緩やかな増加に留まるとみている。半導体不足を受け、自動車などの挽回生産が抑制されるだろう。他方、感染状況が改善した地域向けの輸出関連財の生産が全体を下支えするとみている。

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドーは景気後退期（直近は暫定）。

(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

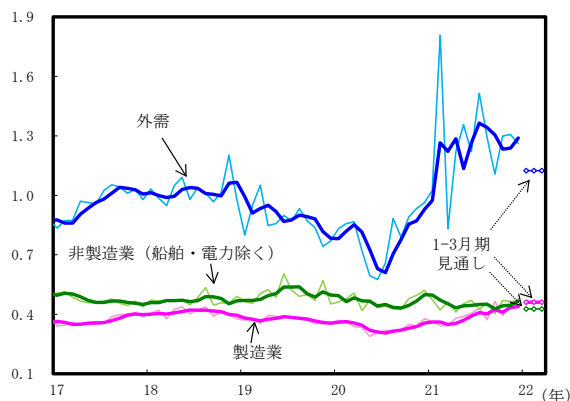
2021年12月の機械受注統計（季節調整値）

によると、民需（船舶・電力除く）は前月比+3.6%と3カ月連続で増加した。内閣府は基調判断を「持ち直している」に上方修正した。産業機械などが押し上げたことで、製造業からの受注額は同+8.0%となった。非製造業（船電除く）からの受注額は、前月に増加していた機種で反動減が見られたことで同▲0.1%とわずかに減少した。

先行きの民需（船舶・電力除く）は足踏みするとみている。ウクライナ情勢の悪化を受けた設備投資マインドの悪化や、半導体不足を背景とした自動車などの減産が設備投資を抑制しよう。他方、需要が高止まりしている半導体関連の設備投資が全体を下支えするとみている。

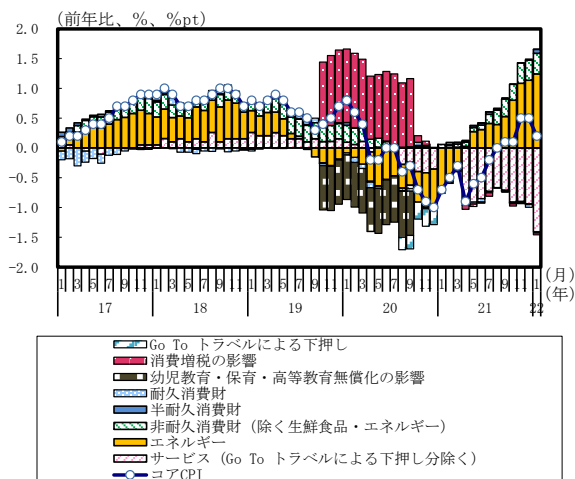
需要別機械受注

(兆円)



(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

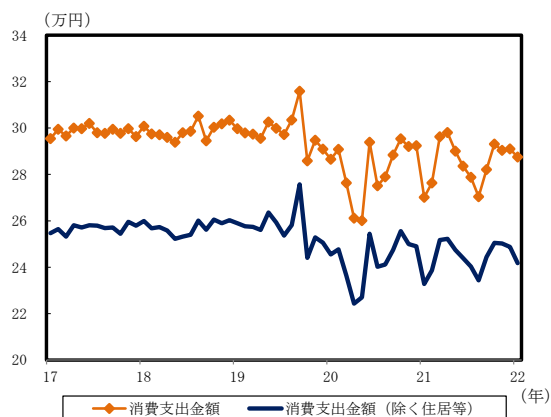


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2022年1月の全国コアCPI (生鮮食品を除く総合) は前年比+0.2%と、伸び率は前月から0.3%pt低下した。財・サービス別に見ると、輸入物価の高騰を受け、エネルギーを中心とした非耐久消費財などによる押し上げが続いた。他方、2020年のGo To トラベルの裏の影響が剥落したことで「宿泊料」による押し上げ圧力が弱まり、サービス価格の下落幅が大きく拡大した。

先行きのコアCPIの前年比は緩やかな上昇が続くと見込むものの、ウクライナ情勢次第では上振れする可能性もある。足元では資源価格が一層上昇しており、輸入物価を通じた押し上げ圧力は一段と強まるとみられる。一方、サービス価格は引き続き下押し要因となろう。

実質消費支出 (二人以上の世帯、2020年基準)

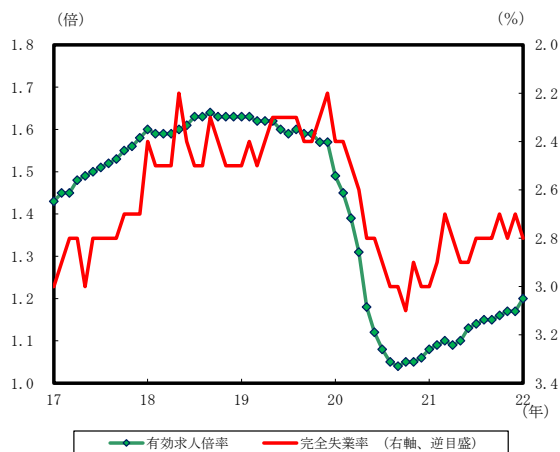


(注) 季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2022年1月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出 (季節調整値) は前月比▲1.2%と2カ月ぶりに減少した。10大費目では「教育」、「被服及び履物」、「教養娯楽」など4費目が下押しした。「教育」は前月の臨時特別給付金の影響による大幅増の反動とみられる。「被服及び履物」や「教養娯楽」はまん延防止等重点措置の適用を受け外出を控える動きが響いたようだ。

消費は新規感染者数の減少を受けて、3月は小幅に回復するとみている。なお、感染者数の先行きは不透明であり、足元ではウクライナ情勢の悪化を受けて資源価格が上昇している。家計の節約志向の高まりや消費マインドの悪化が消費の抑制に繋がる可能性に留意されたい。

完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2022年1月の完全失業率 (季節調整値) は、2.8%と2カ月ぶりに上昇した。就業者数は前月差▲19万人と減少し、失業者数は同+4万人と増加した。全体の就業者数が減少する中でも、対人接触型サービス業の就業者数はおおむね横ばいであった。有効求人倍率 (季節調整値) は1.20倍 (同+0.03pt) と前月から上昇した一方、新規求人倍率は2.16倍 (同▲0.03pt) と低下した。

先行きの雇用環境は、まん延防止等重点措置の適用期間中は回復が足踏みしよう。飲食店の営業時間制限等を受け、対人接触型サービス業を中心に労働時間に下押し圧力がかかる。感染状況が安定した後の雇用環境は、経済活動の正常化に伴い改善するだろう。

主要統計計数表

			月次統計						
			単位	2021/09	2021/10	2021/11	2021/12	2022/01	2022/02
鉱工業指数	生産	季調値	2015年=100	89.5	91.1	97.5	96.5	95.2	-
		前月比	%	▲ 5.4	1.8	7.0	▲ 1.0	▲ 1.3	-
	出荷	季調値	2015年=100	86.6	88.7	95.3	95.4	93.7	-
		前月比	%	▲ 6.1	2.4	7.4	0.1	▲ 1.8	-
	在庫	季調値	2015年=100	98.1	98.7	100.7	100.8	99.0	-
		前月比	%	3.4	0.6	2.0	0.1	▲ 1.8	-
在庫率	季調値	2015年=100	119.9	119.2	116.4	115.8	114.3	-	
	前月比	%	5.5	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 1.3	-	
第3次産業活動指数			季調値	2015年=100	96.0	97.8	98.5	98.9	-
機械受注			前月比	%	0.5	1.9	0.7	0.4	-
住宅着工統計			前年比	%	▲ 0.0	3.8	3.4	3.6	-
新設住宅着工戸数			前年比	%	4.3	10.4	3.7	4.2	2.1
			季調値年率	万戸	84.5	87.7	85.1	83.8	82.0
貿易統計	貿易収支		原系列	10億円	▲ 636.9	▲ 75.0	▲ 956.9	▲ 588.9	▲ 2193.5
	通関輸出額		前年比	%	13.0	9.4	20.5	17.5	9.6
	輸出数量指数		前年比	%	3.2	▲ 2.6	4.7	2.0	▲ 4.0
	輸出価格指数		前年比	%	9.5	12.3	15.1	15.2	14.1
家計調査	通関輸入額		前年比	%	38.4	26.8	43.8	41.2	38.7
	実質消費支出 二人以上の世帯		前年比	%	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 0.2	6.9
	実質消費支出 勤労者世帯		前年比	%	▲ 3.0	0.0	▲ 1.1	2.2	5.0
	小売業販売額		前年比	%	▲ 0.5	0.9	1.9	1.2	1.6
商業動態統計	百貨店・スーパー 販売額		前年比	%	▲ 0.7	1.3	1.8	1.7	3.0
	消費総合指数 実質		季調値	2015年=100	93.9	95.5	97.6	98.0	-
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)		前年比	%	0.2	0.2	0.8	▲ 0.4	0.9
	所定内給与(本系列)		前年比	%	0.0	▲ 0.2	0.2	0.1	0.4
労働力調査	完全失業率		季調値	%	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8
	有効求人倍率		季調値	倍率	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20
一般職業紹介状況	新規求人倍率		季調値	倍率	2.05	2.03	2.08	2.19	2.16
	全国 生鮮食品を除く総合		前年比	%	0.1	0.1	0.5	0.5	0.2
消費者物価指数	東京都部 生鮮食品を除く総合		前年比	%	0.1	0.1	0.3	0.5	0.2
	国内企業物価指数		前年比	%	6.5	8.4	9.2	8.7	8.9
景気動向指数	先行指数 CI		-	2015年=100	100.9	102.1	103.7	104.7	103.7
	一致指数 CI		-	2015年=100	89.3	90.9	94.4	94.8	94.3
	遅行指数 CI		-	2015年=100	93.6	93.4	94.0	94.7	93.1
景気ウォッチャー指数	現状判断DI		季調値	%ポイント	42.3	55.1	56.8	57.5	37.9
	先行き判断DI		季調値	%ポイント	56.6	56.6	53.2	50.3	42.5

(注) 毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

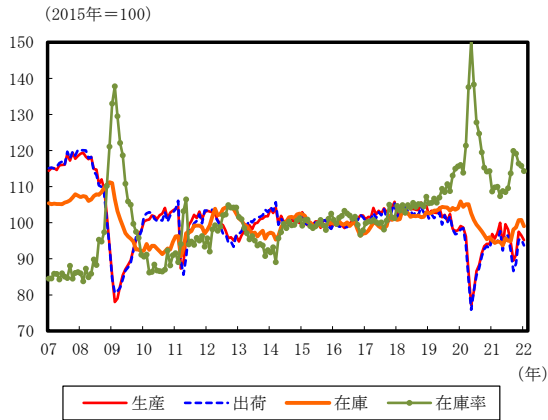
四半期統計

			単位	2021/03	2021/06	2021/09	2021/12	
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 0.5	0.6	▲ 0.7	1.1	
		前期比年率	%	▲ 2.2	2.4	▲ 2.8	4.6	
		民間最終消費支出	前期比	%	▲ 0.8	0.7	▲ 1.0	2.4
		民間住宅	前期比	%	0.9	1.0	▲ 1.6	▲ 1.0
		民間企業設備	前期比	%	0.4	2.0	▲ 2.4	0.3
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.1	0.0	0.1	▲ 0.1
		政府最終消費支出	前期比	%	▲ 0.6	0.7	1.1	▲ 0.4
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 3.8
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	2.2	3.1	▲ 0.3	0.9
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	3.0	3.8	▲ 1.0	▲ 0.4
	内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.4	0.7	▲ 0.8	0.9	
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.2	
	名目GDP		前期比	%	▲ 0.5	0.2	▲ 1.1	0.3
			前期比年率	%	▲ 1.8	0.8	▲ 4.2	1.4
GDPデフレーター		前年比	%	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.3	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲ 3.0	10.4	4.6	5.7
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	26.0	93.9	35.1	24.7
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前年比	%	▲ 9.9	3.6	2.2	5.5
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	5	14	18	18
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 1	1	2	9
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 13	▲ 7	▲ 3	▲ 1
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 11	▲ 9	▲ 10	▲ 4
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	4	2	1	2
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 5	▲ 7	▲ 8	▲ 12	

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

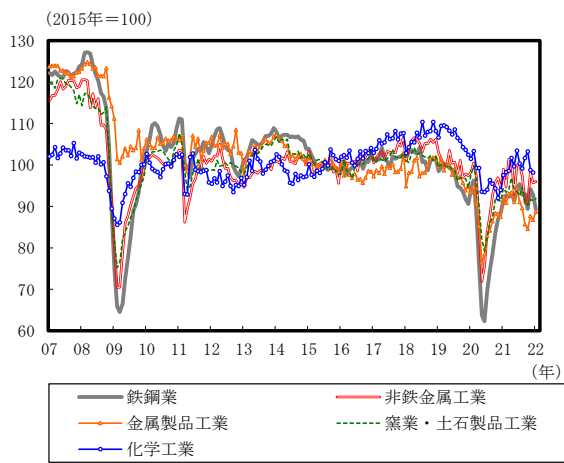
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



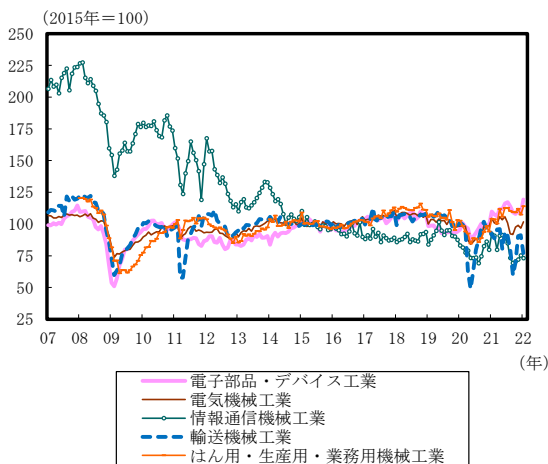
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



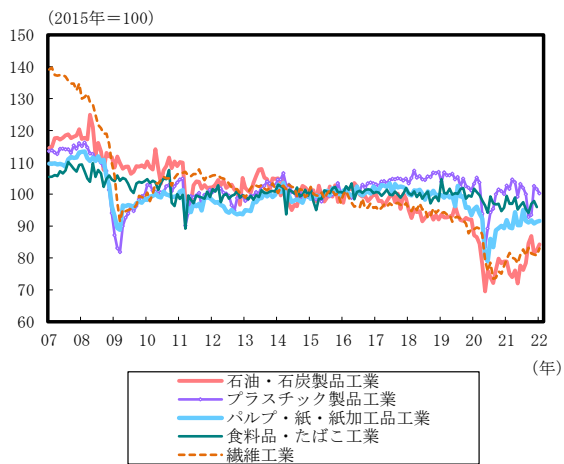
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



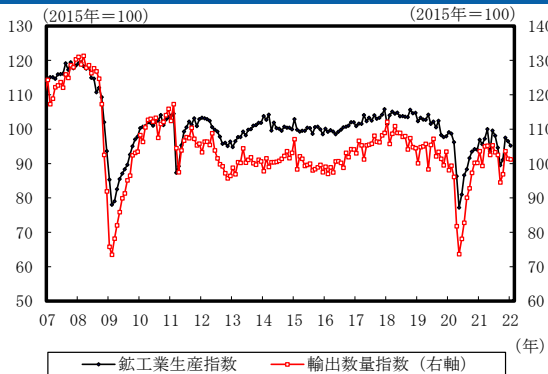
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



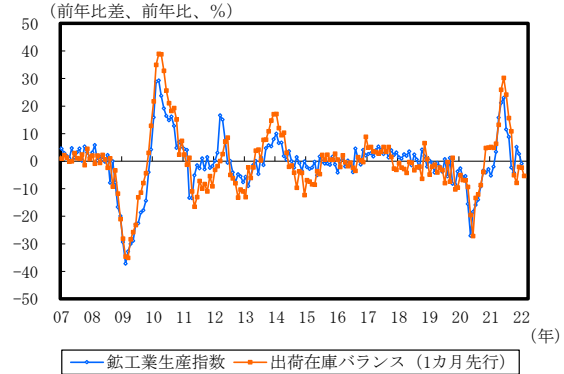
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

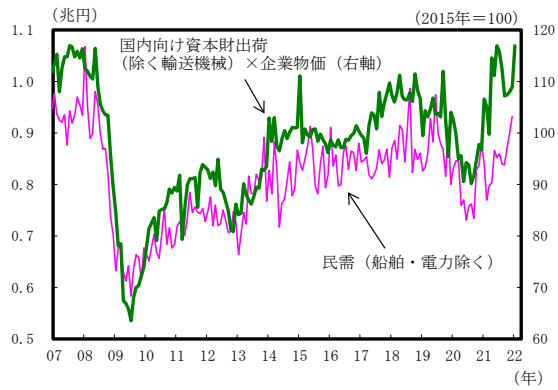
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

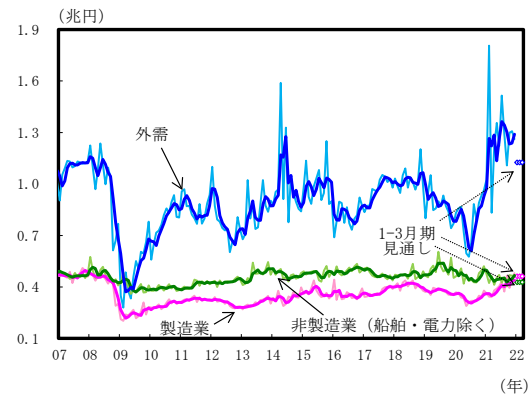
設備

機械受注と資本財出荷



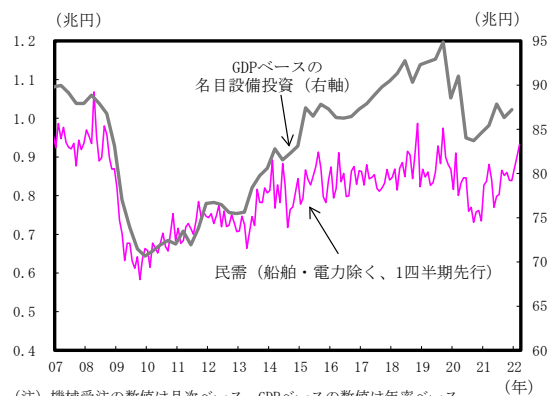
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



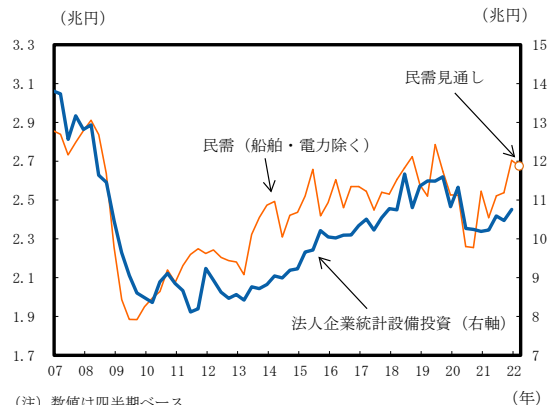
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



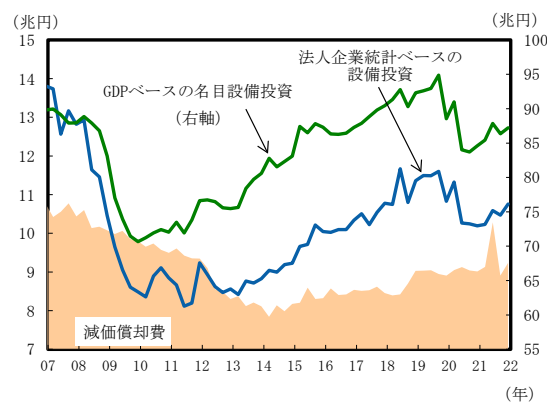
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注(船舶・電力除く民需)と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

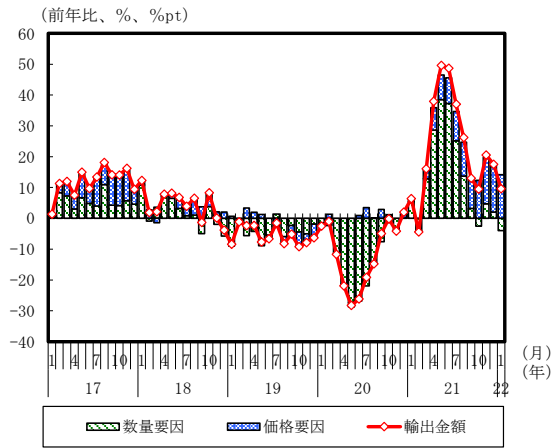
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

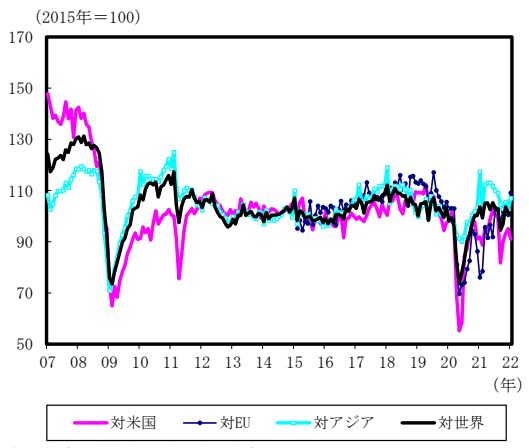
貿易

輸出の要因分解



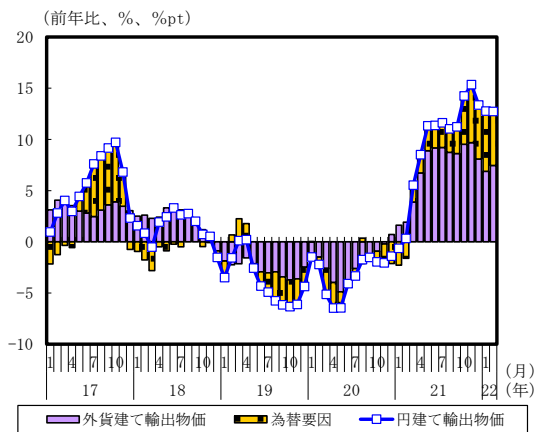
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



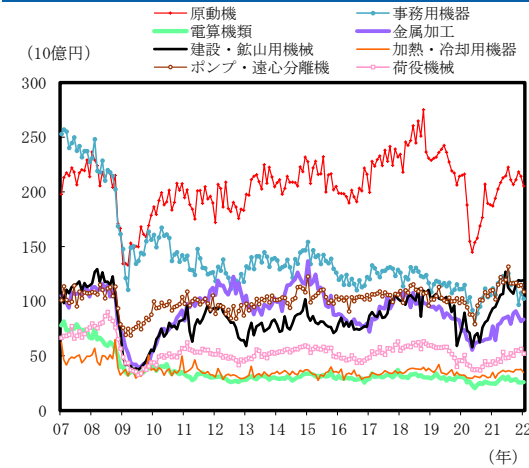
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



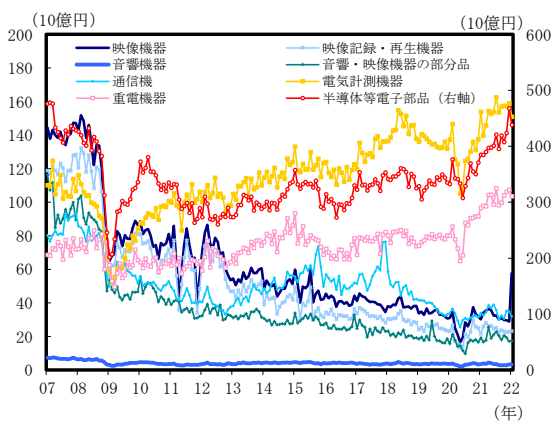
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



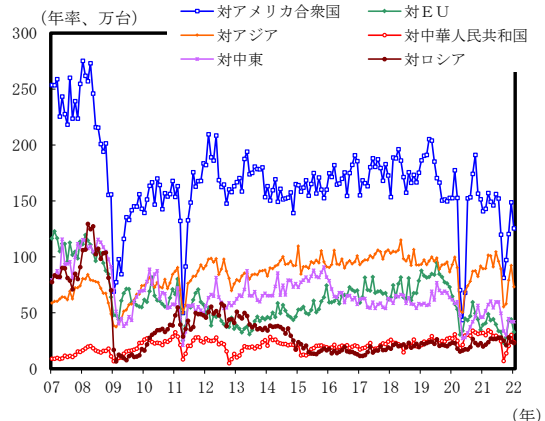
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

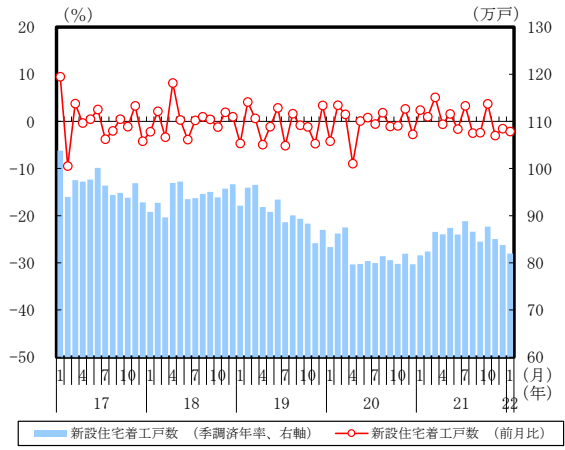
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

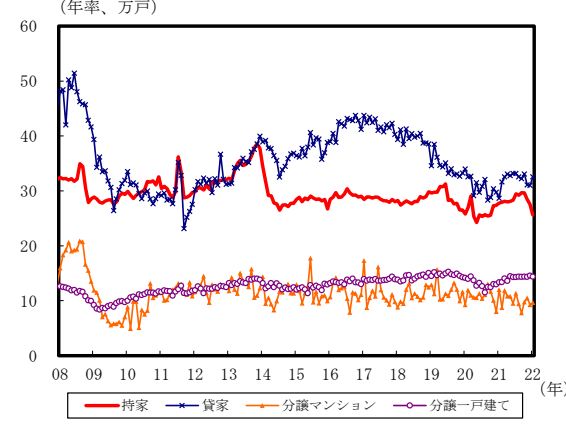
住宅

新設住宅着工戸数



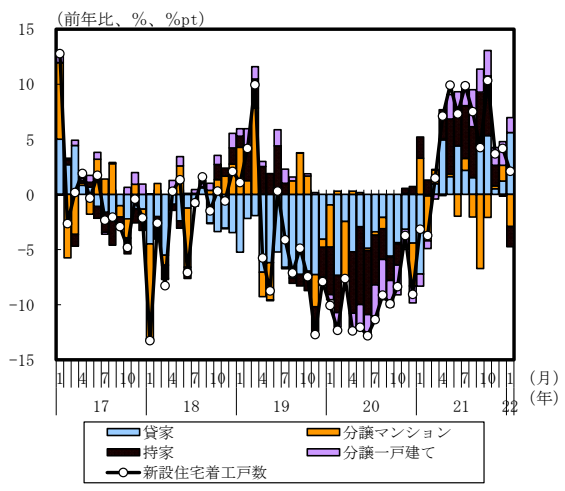
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



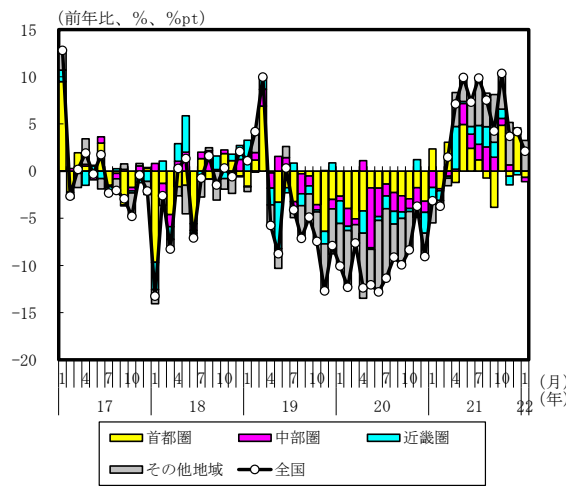
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



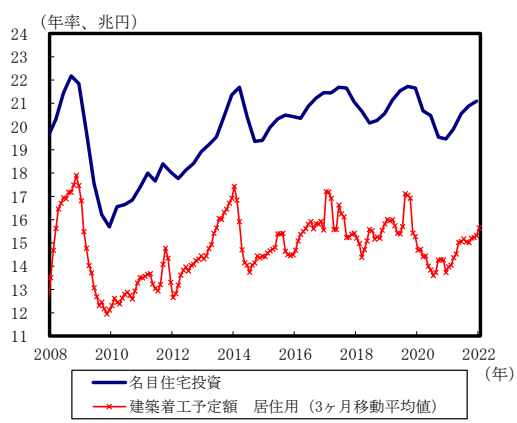
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

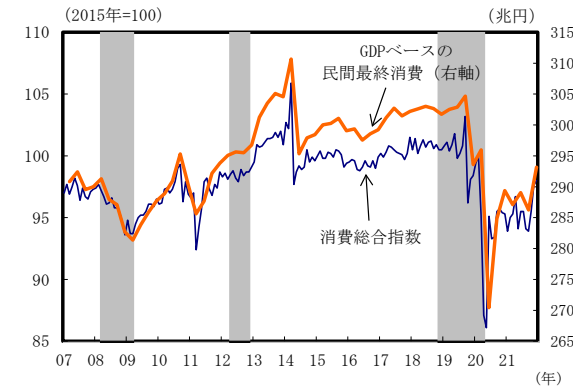
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

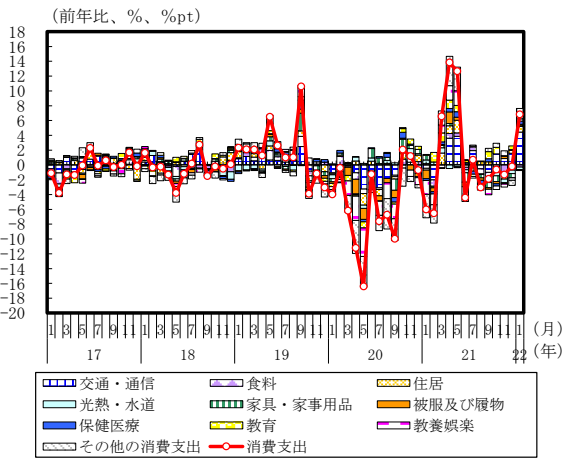
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



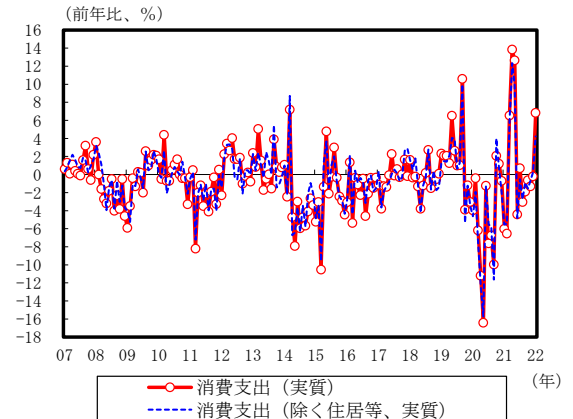
(注) シャドローは景気後退期 (直近は暫定)。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



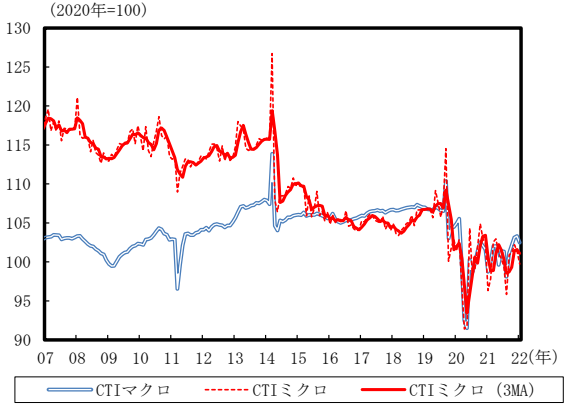
(注) 2018～2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



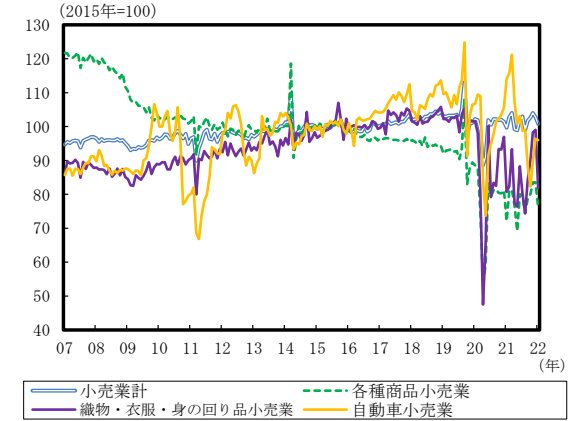
(注) 2018年～2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数 (CTI) の推移



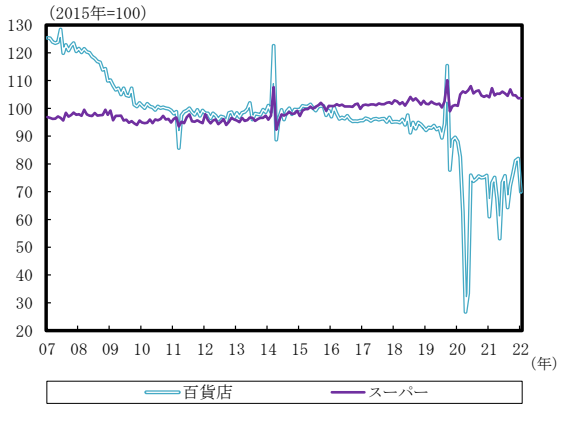
(注) CTIマイクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

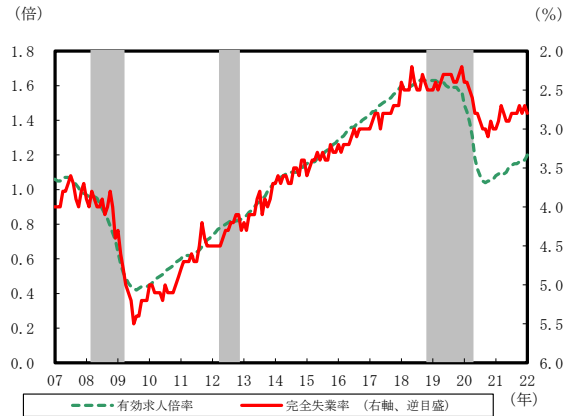
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

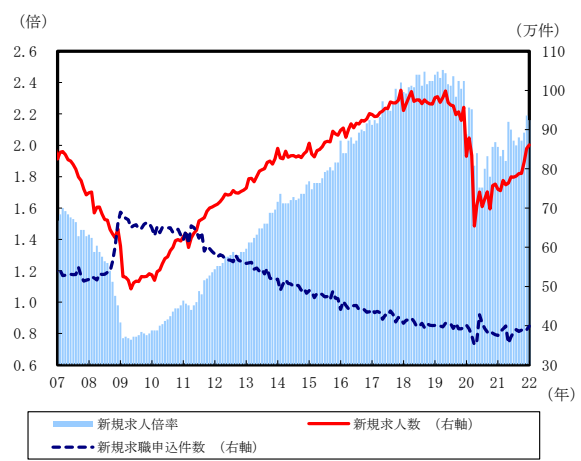
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



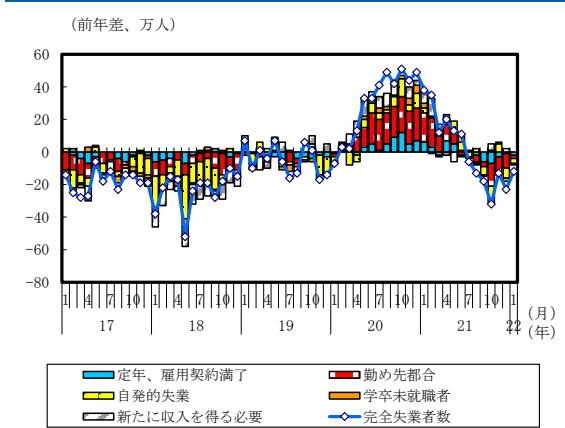
(注1) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補充推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



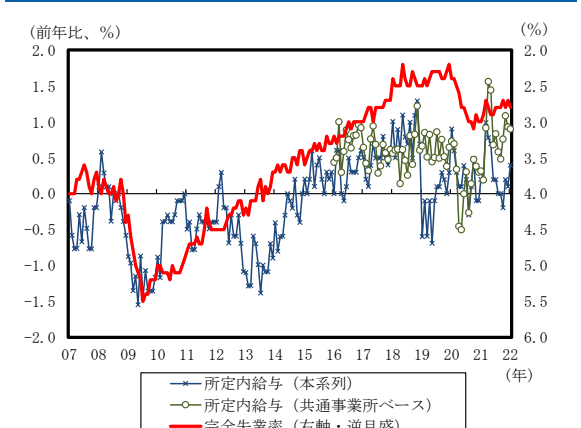
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



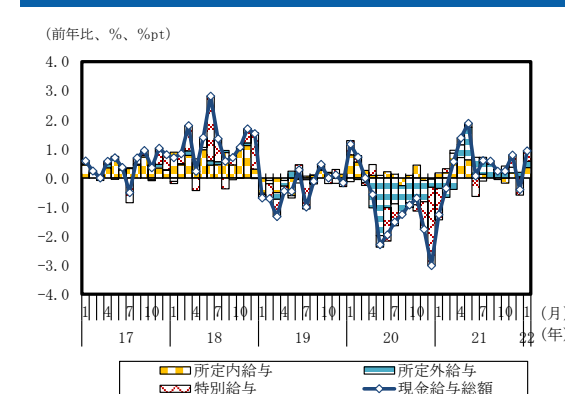
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



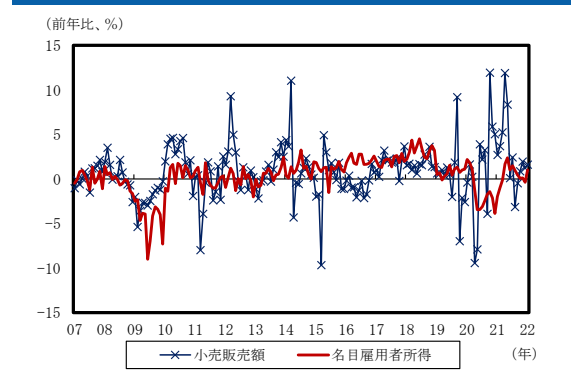
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(注) 本系列を使用。
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

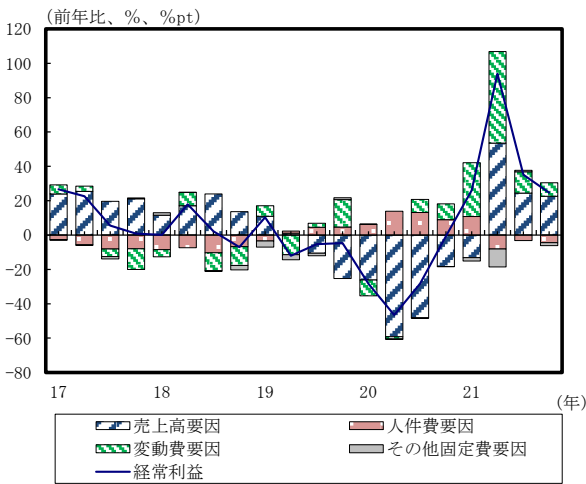
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得＝現金給与総額の2015年平均値×名目賃金指数（現金給与総額、2015年基準）/100×非農林業雇用者数。
 (注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

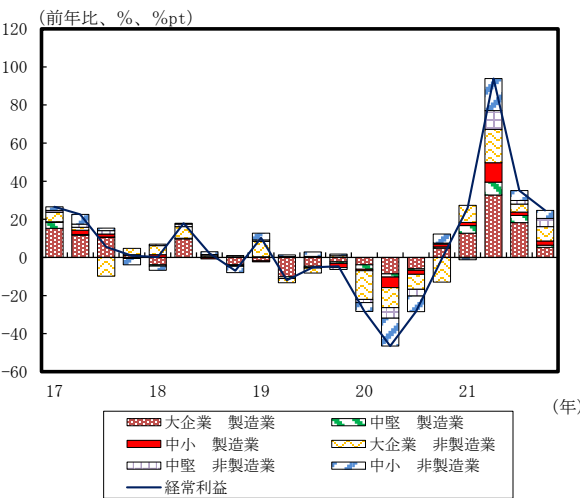
企業収益

経常利益の要因分解



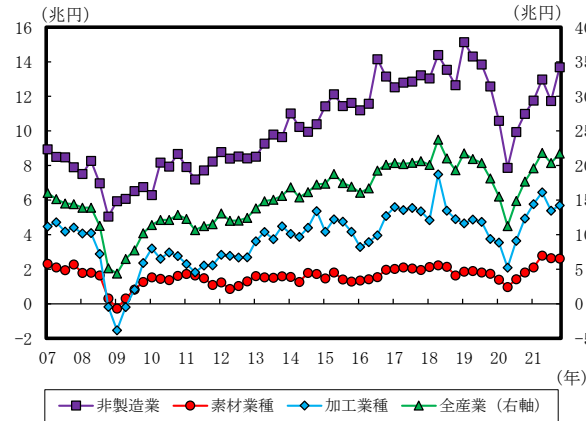
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



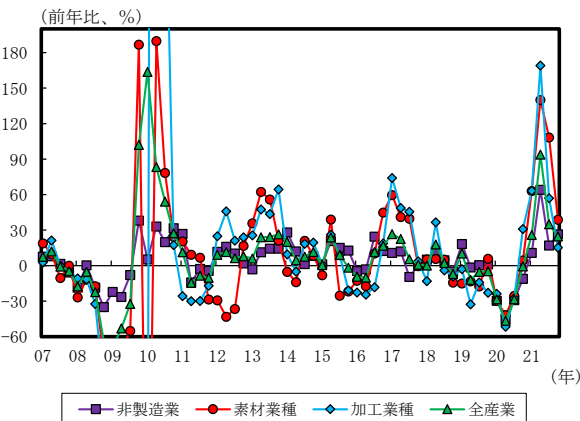
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



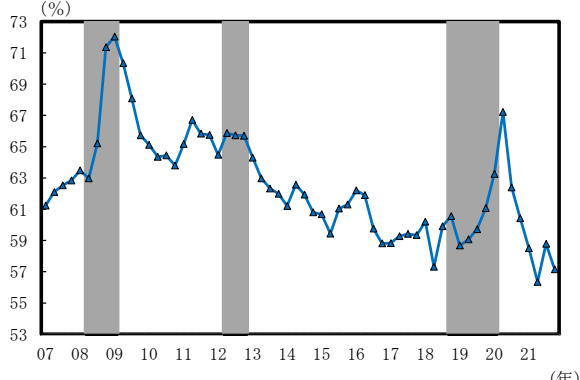
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期(直近は暫定)。
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

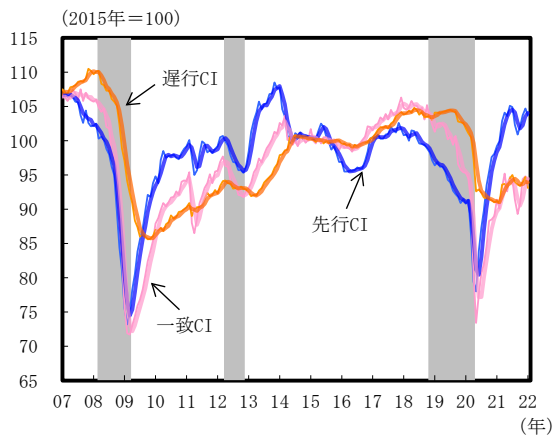
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期(直近は暫定)。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

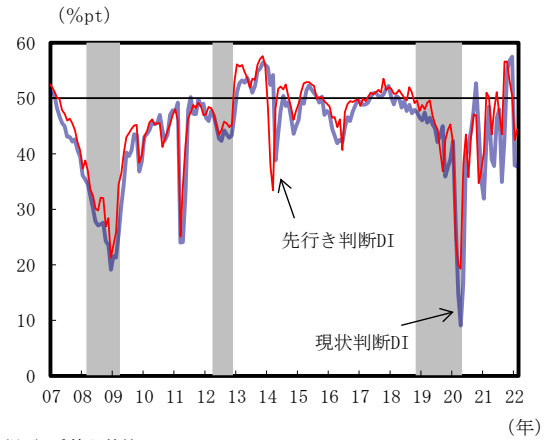
景気動向

景気動向指数の推移



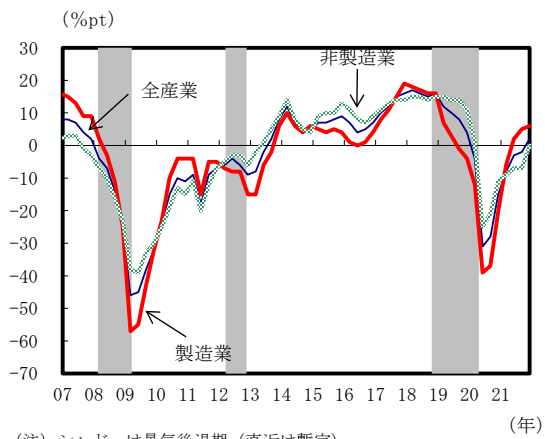
(注1) 太線は3カ月移動平均。
 (注2) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



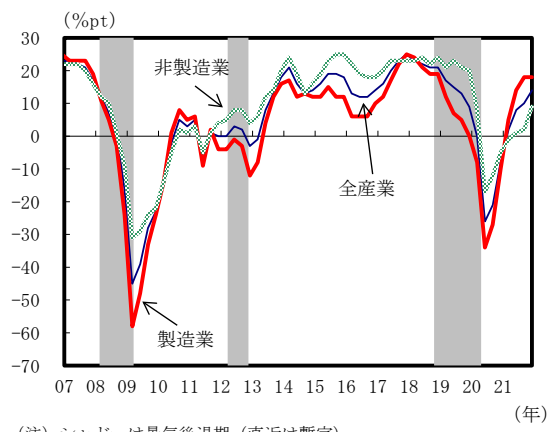
(注1) 季節調整値。
 (注2) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



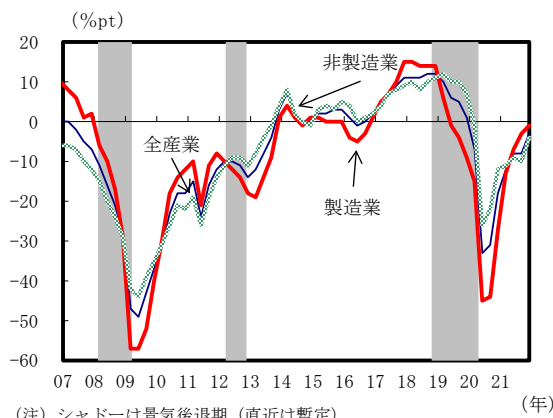
(注) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

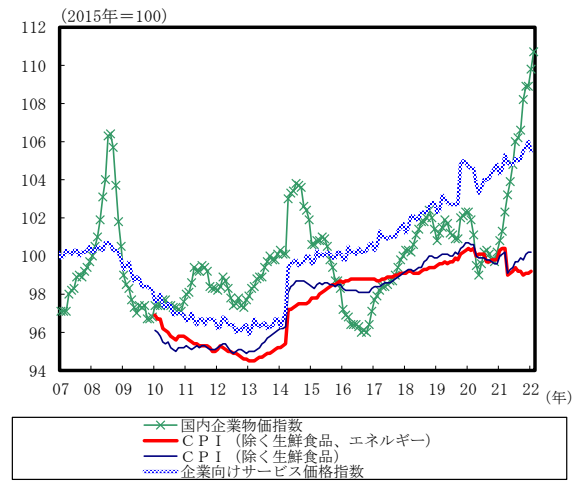
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

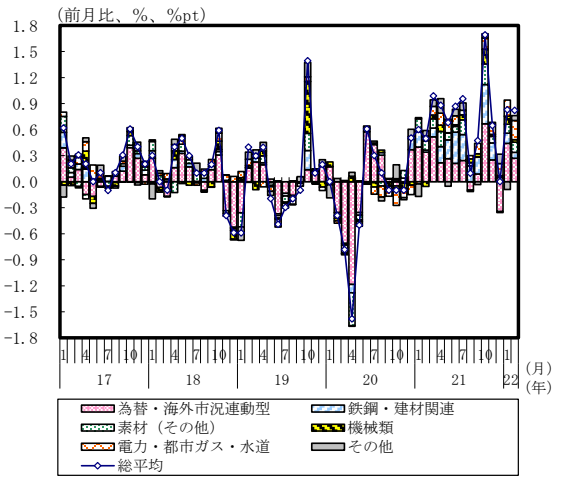
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



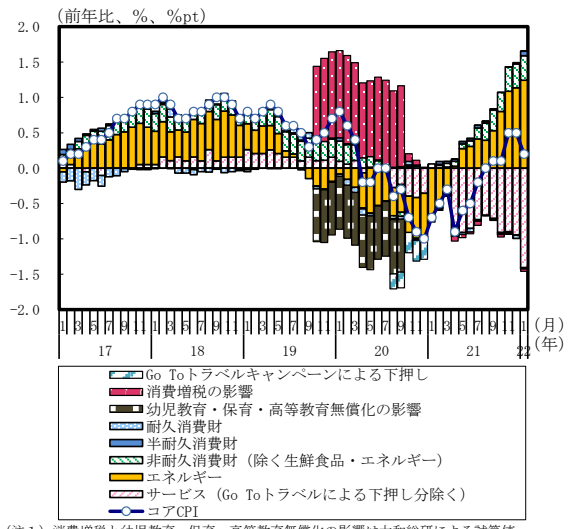
(注) CPIは季節調整値。またCPIのみ2020年基準。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



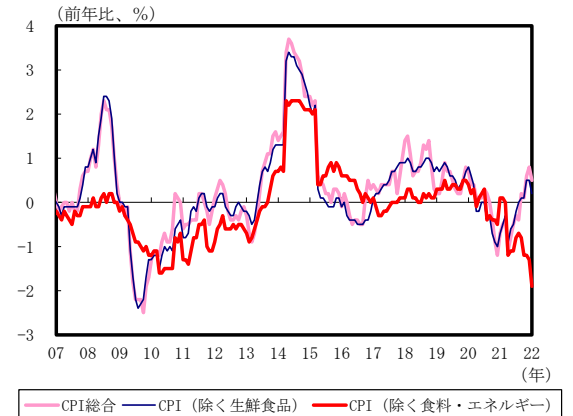
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成